

【2022年度 企画運営委員会 事業報告】

委員長校 : 神戸大学

副委員長校: 甲南大学

委員校 : 関西国際大学、関西学院大学、神戸学院大学、神戸市外国語大学、神戸市看護大学、神戸女子大学、神戸親和女子大学、神戸常盤大学、兵庫県立大学 計11校

<目的>

大学コンソーシアムひょうご神戸中長期計画Ⅱ期の柱「3.県内大学の教育・研究の質を高める多元的学びの提供」と柱「4.県内大学が活性化する大学間連携組織としての運営体制の構築」に向けて、以下の取組課題3点について、取り組む。

- 取組課題⑧「県内大学を活用した社会人の学びなおしの推進」
(柱3.県内大学の教育・研究の質を高める多元的学びの提供)
- 取組課題⑨「大学資源を活用する地域プラットフォームの形成」
(柱4.県内大学が活性化する大学間連携組織としての運営体制の構築)
- 取組課題⑩「県内大学が活性化する事業運営体制の整備」
(柱4.県内大学が活性化する大学間連携組織としての運営体制の構築)

上記の体制の構築並びに、必要な新規のプロジェクト事業は本委員会にて実施する。

<内容> 取組課題⑧～⑩に対する「個別取組」は、下記の通り。

- 【取組課題⑧】(1)リカレント教育の普及促進に向けた取組
(2)加盟校のリカレント教育に関する情報発信
- 【取組課題⑨】(1)大学間・地方自治体・企業・地域団体との連携体制の構築
(2)緊急時の加盟校間の協力・情報提供体制の構築
- 【取組課題⑩】(1)加盟校が活性化する事業運営体制の整備と推進

上記課題について、運営体制の構築と推進は、中長期計画Ⅱ期5ヵ年において段階的に取り組む。期中において新規事業やプロジェクト企画の必要性がある場合は、本委員会にて検討し、各事業委員会と連携して事業推進を担当する。

<期待される効果>

【取組課題⑧】「県内大学を活用した社会人の学びなおしの推進」
近年、加盟校においても取組が進む社会人教育に着目して、加盟校並びに産官学連携のネットワークを活用した「リカレント教育」の普及促進に寄与する。加盟校の特徴を活かしたリカレント教育の理解促進を図ることができる。

【取組課題⑨】大学資源を活用する地域プラットフォームの形成
定期的に加盟校の情報を収集することで、地方自治体・企業・地域団体との連携の拡充、並びに、緊急時の情報共有・ネットワーク体制の構築ができる。

【取組課題⑩】県内大学が活性化する事業運営体制の整備
事業運営体制が整備されることで、同じ課題を有する加盟校による小グループで課題の共有、ICTの活用、プロジェクト型での事業推進など、加盟校のニーズと実態に合わせた事業運営を実現できるようになる。加盟校が協働して大学間連携事業に取り組むことで、県内大学が活性化につながる。

課題⑧ 県内大学を活用した社会人の学びなおしの推進		予算額
取組 1・2	・リカレント教育の普及に向けた取組 ・加盟校のリカレント教育に関する情報発信	500,000円 ※受託事業収入
課題⑨ 大学資源を活用する地域プラットフォームの形成		予算額
取組 1・2	・大学間・地方自治体・企業・地域団体との連携体制の構築 ・緊急時の加盟校間の協力・情報提供体制の構築	0円
課題⑩ 県内大学が活性化する事業運営体制の整備		予算額
取組1	・加盟校が活性化する事業運営体制の整備と推進	0円

【2022年度 企画運営委員会 事業報告(⑧取組1・2)】

【⑧取組1・2】達成目標	【取組1】各年参加者50名以上 【取組2】各年10校以上
【⑧取組1・2】活動指標	大学・企業関係者による講演・意見交換会(年1回以上)

課題⑧	県内大学を活用した社会人の学びなおしの推進
達成目標【⑧取組1・2】	各年参加者50名以上 各年10校以上
課題を解決する取組概要【⑧取組1・2】	近年、加盟校においても取組が進む社会人教育に着目して、加盟校並びに産官学連携のネットワークを活用した「リカレント教育」の普及促進に寄与する。加盟校の特徴を活かしたリカレント教育の理解促進を図ることができる。
活動指標【⑧取組1・2】	大学・企業関係者による講演・意見交換会(年1回以上)

内容 (結果)	<p>兵庫県委託事業「令和4年リカレント教育推進事業」(委託期間:令和4年4月1日～令和5年3月3日)を受託・運営。リカレント教育促進に向けた機運醸成のための取組(1.リカレント教育先進大学等による講演、2.リカレント教育に関する県内大学、企業との意見交換会〔ご挨拶:兵庫県総務部教育課大学振興官 森本昌〕)を実施した。 【取組1】については、下記の通り2回開催。参加者数計143名、加盟校からは18校51名の参加があり、達成目標・活動指標ともに達成している。</p> <p>1. 「リカレントフォーラム2022」大学と企業のプラットフォームで取り組む“人材育成の実例”から考える 日時: 2022年 11月 30日(水):13:00～15:00 参加者:84名(加盟校18校35名) ■第1部:話題提供「リカレント教育について」 1. 文部科学省 総合教育政策局生涯学習推進課 生涯学習推進課長 神山弘氏 2. 加盟校・取組事例の紹介「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」採択校4校が、令和4年度の取組を紹介。 (登壇者)関西学院大学 副学長・工学部教授 巳波弘佳氏、神戸大学 数理・データサイエンスセンター長 小澤誠一氏、神戸市看護大学 看護学部教授 池田清子氏、園田学園女子大学 学長 大江篤氏 ■第2部:企業×大学意見交換会 第1部登壇大学からの話題提供をもとに、リカレント教育のニーズやあり方について、企業・団体を交えて意見交換を行った。登壇企業・団体:株式会社ノーリツ、NPO法人JAE、ファシリテーター:兵庫大学 副学長・教授エクステンション・カレッジ長 田端和彦氏</p> <p>2. 「リカレントフォーラム Vol.2」大学と企業が連携したリカレント教育のあり方を考える 日時: 3月17日(金)13:00～16:00 参加者:59名(9校16名) ■基調講演:京都府生涯現役クリエイティブセンターの取り組み 経済界:京都府生涯現役クリエイティブセンター センター長 小畑英明氏 自治体:京都府 商工観光部 企画調整理事兼副部長 河島幸一氏 ■第2部:企業×大学意見交換会 基調講演者の小畑センター長を交えて、産官学連携で取り組むリカレント教育のニーズやあり方について、率直な意見交換を行った。 (登壇者)神戸大学 学長補佐 DX・リカレント教育担当 南知恵子氏、兵庫大学副学長・研究、社会連携担当田端和彦氏(ファシリテーター)、神戸商工会議所 会員事業部人材開発チーム長 高森良明氏、兵庫県中小企業家同友会事務局内橋秀明氏</p> <p>【取組2】 企業、受講希望者に対する情報発信 県内大学のリカレント講座のPRとして、大学コンソーシアムひょうご神戸HP「リカレントフェア2022」サイトにて、通年で講座情報を発信した。(11校29講座)</p>			
------------	--	--	--	--

新しい試み等 (事業計画に記載)	リカレントフォーラムに参画する加盟校・企業等の拡充と加盟校の講座情報の収取・発信の充実に取り組む。			
---------------------	---	--	--	--

事業収支	収入	支出	収支	備考
	500,000	500,000	0	

自己評価	【対到達目標】	4	【対継続性】	4
	兵庫県からの受託事業として、文部科学省、加盟校、地元企業、賛助会員等と連携して、産官学連携で大学におけるリカレント教育の在り方について議論できる場を醸成することができた。今後、大学において取組の促進が期待される「リカレント教育」をテーマに、闊達な意見交換ができる場となったうえ、加盟校間の協力により、達成目標と活動指標も達成している。次年度以降も、加盟校間で課題の共有と連携を図りながら、大学におけるリカレント教育の促進、機運の醸成に向けて、本取組の継続すべきと考える。			

■自己評価基準
(対到達目標)

- 4:当初計画を上回って達成
- 3:当初計画を達成
- 2:当初計画をやや下回った
- 1:当初計画を下回った

■自己評価基準
(対継続性)

- 4:本プログラムは継続すべき
- 3:本プログラムは継続しても良い
- 2:本プログラムの継続には改善が必要
- 1:本プログラムは中止すべき

理事会からの 改善提案 (次年度事業計画に反映)	<p>各加盟校において取組の促進が期待される「リカレント教育」について、文部科学省、地元企業、賛助会員等と連携を図り、産官学連携で議論できる場を設けることは、時代の趨勢にも合致する取組ともいえる。加盟校間でリカレント教育に関する課題の共有と連携を図り、大学におけるリカレント教育の促進、機運の醸成に向けた取り組みを、次年度以降も継続いただきたい。</p> <p>加盟校による多様な学修機会の提供、社会人の学びなおしの推進にかかる取り組みの一つとして、次年度以降も加盟校や産業界のニーズをもとに、その発展に寄与すべく、引き続き情報収集ならびに周知することを継続いただきたい。</p>
--------------------------------	--

【2022年度 企画運営委員会 事業報告(⑨取組1・2)】

【⑨取組1・2】達成目標	大学間連携の特徴を生かした地方自治体・企業・地域団体との連携の拡充と、緊急時の情報共有・ネットワーク体制の構築
【⑨取組1・2】活動指標	大学・企業関係者による講演・意見交換会(年1回以上)

課題⑨	大学資源を活用する地域プラットフォームの形成			
達成目標【⑨取組1・2】	大学間連携の特徴を生かした地方自治体・企業・地域団体との連携の拡充と、緊急時の情報共有・ネットワーク体制の構築			
課題を解決する取組概要【⑨取組1・2】	(1)大学間・地方自治体・企業・地域団体との連携体制の構築 (2)緊急時の加盟校間の協力・情報提供体制の構築			
活動指標【⑨取組1・2】	大学・企業関係者等による意見交換会(年1回以上)			
内容 (結果)	<p>【取組1】 大学間・地方自治体・企業・地域団体との連携体制の構築 兵庫県下における大学間連携のプラットフォームとして、加盟校の大学資源を生かす運営体制について意見交換を企画運営委員会にて行った。また、大学間連携・地域・地方自治体との連携体制として、ひょうご産官学連携協議会総会及び報告会の開催、賛助会員様と加盟校代表者様との懇親会等を行った。連携強化の結果としてタイプ3採択 昨年度4校から7校へ増加。</p> <p><主な意見交換会> ・企画運営委員会での懇談 開催実績：2022年度①2022年4月15日②5月18日③6月29日④7月26日⑤8月23日⑥9月30日⑦10月31日⑧11月22日⑨12月20日⑩2023年1月25日(メール審議)⑪2月28日⑫3月20日(メール審議) ・産官学連携協議会での懇談 開催実績：①2022年10月25日 第2回ひょうご産官学連携協議会総会 ②2023年3月22日 第3回ひょうご産官学連携協議会総会</p> <p>・兵庫県・兵庫県中小企業家同友会・兵庫県商工会連合会・兵庫県中小企業団体中央会との意見交換 開催実績：①2022年8月8日・9日「リスクマネジメント体制」及び、学生を対象とした「薬物に関する意識調査」についての意見交換会 ②2022年10月25日 ひょうご産官学連携協議会『2022年度第1回活動報告会』</p> <p>・2022賛助会員と加盟校の懇親会 開催実績：2022年12月7日 89名(28社49名 25校39名、行政より1名)が参加</p> <p>【取組2】 緊急時の加盟校間の協力・情報提供体制の構築 加盟校に自校でのリスクマネジメント体制及び加盟校間のリスクマネジメント体制の在り方についてアンケート調査を行い、アンケート結果を参考に「緊急時連絡・連携体制図」を作成。産業界や企画運営委員会にて意見交換を行った結果、リスクに関する情報交換会を概ね3か月に1回の頻度で開催し、具体的な運用について議論することとする。</p> <p><主な意見交換会> 開催実績：①企画運営委員会にて計6回 (2022/4/15、5/18、6/29、7/26、8/23、9/30) ②産業界へのヒアリング・意見交換 (2022/8/8、8/9) ③リスクに関する情報交換会(2023/1/25) 51名(27校42名、ほか9名)が参加</p>			
新しい試み等(事業計画に記載)	災害・緊急事態対応等の不測の事態に備えて、大学プラットフォームにおけるリスクマネジメント体制の構築に向けて検討を開始する。加盟校に対してアンケート等を行い、ニーズの把握、情報収集・共有を行う。			
事業収支	収入	支出	収支	備考
	0	26,840	-26,840	※企画運営委員会予算内で執行

自己評価	【対到達目標】	3	【対継続性】	4
	大学間・地方自治体・企業・地域団体との連携体制の構築については、毎月1回定期的に開催した企画運営委員会において意見交換を行った。さらに、ひょうご産官学連携協議会総会及び活動報告会を開催して、大学・企業関係者等による意見交換を深めた。 また、兵庫県の経済3団体に直接赴き意見交換を行った。緊急時の加盟校間の協力・情報提供体制の構築については、「緊急時連絡・連携体制図」を作成し、リスクに関する情報交換会を今後概ね3か月に1回開催し、議論を深め協力・情報提供体制の実効性を高める予定である。以上のことから、4段階評価については、当初計画通りに進行しており、本プログラムは継続すべきとしている。			

- | | |
|---|--|
| ■ 自己評価基準
(対到達目標)
4: 当初計画を上回って達成
3: 当初計画を達成
2: 当初計画をやや下回った
1: 当初計画を下回った | ■ 自己評価基準
(対継続性)
4: 本プログラムは継続すべき
3: 本プログラムは継続しても良い
2: 本プログラムの継続には改善が必要
1: 本プログラムは中止すべき |
|---|--|

理事会からの改善提案(次年度事業計画に反映)	企画運営委員会での懇談については、定期的実施し、産官学連携を拡充し、運営体制について意見交換を行っていただきたい。 本年度構築した、緊急時連絡・連携体制については、より実効性を高めるための検討を引き続き行っていただきたい。
------------------------	--

【2022年度 企画運営委員会 事業報告(⑩取組1)】

【⑩取組1】達成目標	加盟校の共通課題に協働して取り組む事業運営体制の構築
【⑩取組1】活動指標	企画運営委員会等における懇談の実施(年10回以上)

課題⑩	加盟校が活性化する事業運営体制の整備と推進
達成目標【⑩取組1】	加盟校の共通課題に協働して取り組む事業運営体制の構築
課題を解決する取組概要【⑩取組1】	加盟校教職員が大学間連携活動に積極的に参画できる事業運営体制を本計画期間内において、段階的に検討・構築する。 同じ課題を有する加盟校による小グループで課題の共有、ICTの活用、プロジェクト型での事業推進等のニーズに合わせて、事業運営体制の整備に取り組む。
活動指標【⑩取組1】	企画運営委員会等における懇談の実施(年10回以上)

内容 (結果)	<p>企画運営委員会(月1回開催) 加盟校がコンソーシアム活動に積極的に参画できる事業運営体制を円滑に推進するため、中長期計画Ⅱ期、リスクマネジメント体制、事業運営体制の整備と推進、(文部科学省生涯学習推進課)リカレント教育等について議論した。</p> <p><事業推進体制について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業委員会制を継続する。任期は2年とし、再任を妨げない。但し、委員長校については、再任が生じないよう配慮する。 ・委員長校及び副委員長校の選任方法は、選択制と輪番制を設ける。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 選択制・・・適用される委員会の正副委員長校の履歴を考慮し、理事校における個別の状況に応じて正副委員長校を選択することとする。 (国際交流委員会、学生交流委員会、教育連携委員会、高大連携委員会) ■ 輪番制・・・事前に決定した理事校内の大学順にて、委員長校を担当する。ただし、理事会が認める場合、順序を変更できるものとする。新たに理事校になった大学については、輪番順に追加するものとする。 (キャリア委員会、FD・SD委員会) ・2023年度からの担当期間は、原則として3年間とする。 ・2026年度～2027年度の選択制の4事業委員会における、委員長校及び副委員長校については、2025年度後期に検討するものとする。 ・輪番制の2044年以降は2042年～2043年任期の理事校にて決定とする。
------------	---

新しい試み等 (事業計画に記載)	加盟校が参画しやすい事業推進と運営体制を検討し、整備に着手する
---------------------	---------------------------------

事業収支	収入	支出	収支	備考
	0	0	0	

自己評価	【対到達目標】	3	【対継続性】	4
	事業推進体制については、企画運営委員会を毎月1回定期的に開催し、2023年度以降の事業委員会制を加盟校が参画しやすい事業推進と運営体制に整備する検討を行い、当初計画を達成できていることから4段階評価の3(当初計画を達成)とするが、体制整備の推進については外部環境の変化もあることから、検討を継続する。			

■ 自己評価基準
(対到達目標)

- 4: 当初計画を上回って達成
- 3: 当初計画を達成
- 2: 当初計画をやや下回った
- 1: 当初計画を下回った

■ 自己評価基準
(対継続性)

- 4: 本プログラムは継続すべき
- 3: 本プログラムは継続しても良い
- 2: 本プログラムの継続には改善が必要
- 1: 本プログラムは中止すべき

理事会からの改善提案 (次年度事業計画に反映)	事業委員会の体制に関しては、選択制、輪番制での運用により、各校の状況を鑑みながら整備と推進を引き続き行っていただきたい。
----------------------------	--

2022年度 企画運営委員会 事業決算

(単位:円)

	予算	決算案	各プログラム 予算									委員会 予算・決算案			
			⑧			⑨			⑩						
			県内大学を活用した 社会人の学び直しの推進			大学資源を活用する 地域プラットフォームの形成			県内大学が活性化する 事業運営体制の整備			内訳	予算額	決算額	
			内訳	予算額	決算額	内訳	予算額	決算額	内訳	予算額	決算額				
収入	会費収入	100,000	100,000					0	26,840					100,000	73,160
	助成事業収入	0	0												
	受託事業収入	500,000	500,000	兵庫県受託事業	500,000	500,000									
	プログラム収入	0	0												
	雑収入	0	0												
	戻入金	0	0												
	計	600,000	600,000		500,000	500,000		0	26,840		0	0		100,000	73,160
支出	会議費	0	0												
	旅費交通費	72,000	78,040	交通費	72,000	78,040									
	通信運搬費	60,000	81,922	Zoom、wifi等	55,000	81,922							郵送料等	5,000	0
	消耗品費	40,000	90,916	文具等	20,000	90,916							コピー用紙等	20,000	0
	新聞図書費	5,000	8,189	参考図書	5,000	8,189									
	印刷製本費	22,000	0	印刷費	22,000	0									
	光熱水料費	0	0												
	賃借料	196,000	178,760	PCリース・会場費等	146,000	105,600							会場費(賛助会員懇親会)	50,000	73,160
	保険料	0	0												
	謝金	180,000	158,400	謝金	180,000	132,000	謝金	0	26,400						
	租税公課	0	0												
	支払手数料	0	3,773	振込手数料	0	3,333	振込手数料	0	440						
	諸会費	25,000	0										フォーラム参加費等	25,000	0
	委託費	0	0												
	人件費	0	0												
	接待交際費	0	0												
	支払支援金	0	0												
雑費	0	0													
計	600,000	600,000		500,000	500,000		0	26,840		0	0		100,000	73,160	

収入-支出	0
-------	---